

宮崎大学発ベンチャー企業「ひむか AM ファーマ株式会社」設立 ～難治性炎症性腸疾患への応用を目指した創薬開発事業を展開～

ポイント

- ◇ 生理活性ペプチド “アドレノメデュリン^{*1}” の多彩な生理活性に基づく創薬開発事業を展開する大学発ベンチャー:ひむか AM ファーマ株式会社を設立。
- ◇ ひむか AM ファーマ(株)は、宮崎大学における JST 大学発新産業創出プログラム(START)からの起業。
- ◇ 難治性炎症性腸疾患^{*2} などへの応用を目指して創薬開発を進め、アンメットメディカルニーズの解消を目指す。

宮崎大学医学部内科学講座循環体液制御学分野の北村和雄教授らは、国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) の研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム(START)^{*3} において、ウォーターベイン・パートナーズ株式会社(代表取締役:黒石真史)を事業プロモーターとして、北村教授らが発見した生理活性ペプチド “アドレノメデュリン” の医薬品としての研究開発及び起業準備を進めてきました。そしてこのたび、大学発ベンチャーとして、ひむか AM ファーマ株式会社(代表取締役社長:新城裕司)を平成 29 年 2 月 1 日に設立しました。同社は改良型アドレノメデュリンを医薬品として事業化するための研究開発を展開し、難治性炎症性腸疾患の領域におけるアンメットメディカルニーズの解消を目指します。

<設立の背景>

北村教授らは、生理活性ペプチド “アドレノメデュリン” を平成 5 年に発見して以来、基礎研究・臨床研究を行っています。平成 26 年度からは、START プログラムにおいて、研究開発課題「我が国で発見された生理活性ペプチド“アドレノメデュリン”の医薬品としての研究開発」が採択され、以降、事業化に向けた取り組みを開始しました。平成 26 年度から平成 28 年度の START プログラム期間で、北村教授と山崎特任教授は多くの改良型アドレノメデュリンを試験作製し、数々の実験を通じて安全性及び有用性の評価を実施しました。

ひむか AM ファーマ株式会社は、START プログラムの成果として見いだされた改良型アドレノメデュリンを医薬品として事業化するために、薬事規制に則り、研究開発を進めていく予定です。

＜本ベンチャーが社会に与える影響(本研究成果の意義)＞

炎症性腸疾患に対する医薬品は、ステロイド製剤、生物学的製剤等が用いられていますが、既存薬では効果不十分の難治性症例も多く、新規医薬品の開発が望まれています。特に近年では、抗体医薬品に対する二次無効が問題視されており、今後も生物学的製剤抵抗例の増加が予想されています。

アドレノメデュリンは多彩な生理活性を有しており、臨床研究において難治性炎症性腸疾患に対して有用であることが確認されています。また、アドレノメデュリンは生体内に存在する物質であるため、安全性の観点でも優れていると考えられます。アドレノメデュリンをベースとして有用性と安全性を兼ね備えた新規医薬品を開発することで、難治性炎症性腸疾患の医薬品が抱える課題解決への貢献が期待されます。

“アドレノメデュリン“の難治性潰瘍性大腸炎患者への適用例



＜設立会社＞

社名 ひむか AM ファーマ株式会社
 設立 平成 29 年 2 月 1 日
 本社 宮崎県宮崎市清武町木原 5200 番地 宮崎大学清武キャンパス内
 資本金等 1,640 万円(資本準備金含む)
 事業内容 医薬品の研究開発

＜用語解説＞

*1) アドレノメデュリン

アドレノメデュリンは、ヒト褐色細胞腫組織から発見された、強力な血管拡張性のペプチドです。平成 5 年に宮崎医科大学(現・宮崎大学医学部)で発見されて以来、世界中で研究がなされ、現在までに 3000 以上の論文が公表されています。

*2) 炎症性腸疾患

炎症性腸疾患は消化管(大腸, 小腸)に炎症や潰瘍を伴う慢性疾患の総称で、代表

的には潰瘍性大腸炎とクローン病が挙げられます(両者とも国の難病指定)。原因は未だ特定されていませんが、遺伝要因や環境要因などが多様に関与し、何らかの免疫系の異常反応が生じていると考えられています。

*3) 大学発新産業創出プログラム (START: Program for Creating Start-ups from Advanced Research and Technology) <https://www.jst.go.jp/start/>

大学発新産業創出プログラム(START)では、事業化ノウハウを持った人材(事業プロモーター)ユニットを活用し、大学等発ベンチャーの起業前段階から、研究開発・事業育成のための公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指します。これにより、大学等の研究成果の社会還元を実現しつつ、持続的な仕組みとしての日本型イノベーションモデルの構築を目指します。